



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,635	4.4	501	1.0	625	8.5	553	46.6
29年3月期	21,677	7.8	496	13.1	576	1.6	377	37.3

(注) 包括利益 30年3月期 645百万円 (33.0%) 29年3月期 485百万円 (201.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.74	—	13.1	3.4	2.2
29年3月期	82.97	—	9.8	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,685	4,818	25.4	777.81
29年3月期	18,490	3,774	20.0	699.30

(参考) 自己資本 30年3月期 4,743百万円 29年3月期 3,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	600	△472	△378	2,518
29年3月期	803	△296	42	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	31	7.2	0.8
30年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	67	10.6	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		16.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△9.4	△500	—	△440	—	△470	—	△77.07
通 期	22,700	0.3	510	1.8	630	0.8	400	△27.7	65.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,306,000株	29年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	207,720株	29年3月期	1,007,072株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,333,440株	29年3月期	4,547,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,349	1.9	228	31.6	336	20.3	381	84.3
29年3月期	14,083	4.7	173	△11.0	279	△4.8	206	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	71.51	—
29年3月期	45.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,797	3,308	25.9	542.49
29年3月期	12,708	2,483	19.5	468.69

(参考) 自己資本 30年3月期 3,308百万円 29年3月期 2,483百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△34.8	△30	—	△40	—	△6.56
通期	14,400	0.4	440	31.0	300	△21.3	49.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の政策動向やアジア地域における地政学的リスクの高まりによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、熊本地震の復興需要が続くなかで、公共投資が高水準で推移しているなど、景気は緩やかに拡大しております。しかしながら、建設市場では、公共投資が中・長期的には漸減する方向であることに加え、耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や、防災・減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。

このような経営環境下で当社グループは、継続的な事業の成長を目標に、引き続き技術・開発力の向上や、生産性、収益性の向上を目指して参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が226億35百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が5億1百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億53百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

なお、当社グループでは「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、2018年4月から2021年3月までを実行期間とする「中期経営計画」を策定いたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、長寿命化・老朽化対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、162億36百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、運送コストの増加等によりセグメント利益（営業利益）は2億93百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、受注環境の悪化等により、32億11万円（前年同期比10.9%減）となりました。損益面では下半期に工事が集中したことによる外注費等コストの増加により、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、自社施工割合を高めて参った結果、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は21億44百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前連結会計年度比346.0%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、補修工事の増加により6億55百万円(前年同期比39.9%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(前年同期比229.1%増)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は4億2百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、129億74百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が3億円、受取手形及び売掛金が2億63百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円それぞれ増加し、仕掛品が2億53百万円、現金及び預金が2億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、57億10百万円となりました。これは主として、有形固定資産が82百万円増加し、無形固定資産が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、186億85百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、109億26百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が1億68百万円増加し、前受金が1億28百万円、短期借入金が35百万円、リース債務が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、29億40百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、138億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて27.7%増加し、48億18百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億21百万円、資本剰余金が4億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により6億円増加し、投資活動により4億72百万円、財務活動により3億78百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、25億18百万円（前連結会計年度は27億68百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億円（前連結会計年度は8億3百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費で5億56百万円、仕入債務の増加で1億68百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億72百万円（前連結会計年度は2億96百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により4億64百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億78百万円（前連結会計年度は42百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により4億円、自己株式の処分による収入により4億32百万円資金が増加し、長期借入金の返済による支出により9億15百万円、短期借入金の減少による支出により1億25百万円及びリース債務の返済による支出により1億36百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く環境については、収益の主力である自社製品の売上が見込まれるインフラ新設工事から既存設備の長寿命化・老朽化対策へ重点的に予算配分が推移していることや、原材料価格高騰の懸念から厳しい環境が続くものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、開発力向上、受注力・コスト競争力の追及等によるコア事業の強化を図るとともに周辺事業の成長加速等に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高は227億円（当期比0.3%増）、営業利益5億10百万円（当期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（当期比27.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等により I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	3,353,894
受取手形及び売掛金	6,670,821	6,934,518
商品及び製品	1,155,407	1,455,538
仕掛品	1,014,860	761,158
原材料及び貯蔵品	212,196	265,259
繰延税金資産	98,035	114,901
その他	82,909	100,087
貸倒引当金	△16,805	△10,662
流動資産合計	12,821,506	12,974,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,732,670	3,773,649
減価償却累計額	△2,755,804	△2,829,576
建物及び構築物(純額)	976,866	944,072
機械装置及び運搬具	2,381,323	2,510,740
減価償却累計額	△1,937,378	△1,935,699
機械装置及び運搬具(純額)	443,945	575,041
土地	1,900,897	1,911,806
リース資産	624,419	497,126
減価償却累計額	△396,194	△291,789
リース資産(純額)	228,225	205,337
建設仮勘定	54,209	1,025
その他	592,501	714,550
減価償却累計額	△451,402	△523,874
その他(純額)	141,098	190,675
有形固定資産合計	3,745,242	3,827,959
無形固定資産		
のれん	162,827	111,408
その他	101,218	105,495
無形固定資産合計	264,046	216,904
投資その他の資産		
投資有価証券	392,811	459,260
退職給付に係る資産	140,962	152,194
投資不動産	865,524	866,454
減価償却累計額	△62,434	△89,268
投資不動産(純額)	803,090	777,186
その他	391,557	331,935
貸倒引当金	△68,935	△54,961
投資その他の資産合計	1,659,486	1,665,615
固定資産合計	5,668,774	5,710,478
資産合計	18,490,281	18,685,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	5,186,700
短期借入金	3,990,278	3,954,607
リース債務	124,199	90,344
未払金	706,490	746,507
未払法人税等	165,870	162,591
前受金	468,391	340,224
賞与引当金	243,905	273,815
その他	274,726	171,413
流動負債合計	10,991,589	10,926,204
固定負債		
長期借入金	2,901,178	2,296,819
リース債務	126,002	134,005
繰延税金負債	141,335	52,842
役員退職慰労引当金	313,600	298,142
退職給付に係る負債	167,921	77,847
その他	74,288	81,145
固定負債合計	3,724,326	2,940,801
負債合計	14,715,915	13,867,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	735,116
利益剰余金	2,364,837	2,886,341
自己株式	△13,443	△2,821
株主資本合計	3,465,365	4,418,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	179,228
退職給付に係る調整累計額	105,014	145,415
その他の包括利益累計額合計	240,192	324,644
非支配株主持分	68,808	74,887
純資産合計	3,774,365	4,818,167
負債純資産合計	18,490,281	18,685,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	21,677,636	22,635,855
売上原価	16,646,367	17,517,596
売上総利益	5,031,269	5,118,258
販売費及び一般管理費	4,535,098	4,617,074
営業利益	496,171	501,183
営業外収益		
受取利息	552	469
受取配当金	8,014	9,357
保険配当金	5,348	6,070
鉄屑処分収入	7,791	12,175
利用分量配当金	62,708	32,874
貸倒引当金戻入額	5,206	12,519
不動産賃貸料	59,982	77,068
保険解約返戻金	6,826	49,509
その他	76,880	48,292
営業外収益合計	233,311	248,337
営業外費用		
支払利息	68,492	64,313
手形売却損	7,223	1,513
不動産賃貸費用	50,817	48,722
その他	26,286	9,157
営業外費用合計	152,820	123,706
経常利益	576,662	625,815
特別利益		
固定資産売却益	1,675	10,112
特別利益合計	1,675	10,112
特別損失		
固定資産売却損	19	6,841
固定資産除却損	9,052	18,723
投資有価証券評価損	9,355	-
その他	-	11,307
特別損失合計	18,428	36,872
税金等調整前当期純利益	559,909	599,055
法人税、住民税及び事業税	211,170	188,526
法人税等調整額	△39,024	△150,194
法人税等合計	172,145	38,331
当期純利益	387,763	560,724
非支配株主に帰属する当期純利益	10,455	7,426
親会社株主に帰属する当期純利益	377,308	553,297

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	387,763	560,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,878	44,051
退職給付に係る調整額	28,477	40,401
その他の包括利益合計	97,356	84,452
包括利益	485,120	645,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,665	637,750
非支配株主に係る包括利益	10,455	7,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,788,004	△13,216	3,888,759	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643
当期変動額										
剰余金の配当			△32,475		△32,475					△32,475
親会社株主に帰属する当期純利益			377,308		377,308					377,308
自己株式の取得				△768,226	△768,226					△768,226
自己株式の消却			△768,000	768,000	—					—
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68,878	28,477	97,356	11,759	109,116
当期変動額合計	—	—	△423,167	△226	△423,393	68,878	28,477	97,356	11,759	△314,277
当期末残高	800,000	313,972	2,364,837	△13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	313,972	2,364,837	△13,443	3,465,365	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365
当期変動額										
剰余金の配当			△31,793		△31,793					△31,793
親会社株主に帰属する当期純利益			553,297		553,297					553,297
自己株式の取得				△233	△233					△233
自己株式の消却										
自己株式の処分		421,144		10,856	432,000					432,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44,051	40,401	84,452	6,079	90,531
当期変動額合計	—	421,144	521,504	10,622	953,270	44,051	40,401	84,452	6,079	1,043,801
当期末残高	800,000	735,116	2,886,341	△2,821	4,418,635	179,228	145,415	324,644	74,887	4,818,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,909	599,055
減価償却費	550,969	556,365
のれん償却額	51,419	51,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,113	△20,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,422	29,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,775	△57,781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,664	△15,457
受取利息及び受取配当金	△8,567	△9,827
支払利息	68,492	64,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,355	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,655	△1,673
固定資産除却損	9,052	18,723
違約金	-	11,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△772,114	△249,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235,668	△99,491
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,411	△21,374
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	41,585	919
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△80,226	51,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	822,226	168,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,873	△46,727
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△361,487	△172,855
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△14,389	△3,392
小計	1,082,974	854,864
利息及び配当金の受取額	8,567	9,827
利息の支払額	△68,686	△60,255
法人税等の支払額	△204,324	△192,705
特別退職金の支払額	△14,905	-
違約金の支払額	-	△11,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,625	600,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△801,025	△764,630
定期預金の払戻による収入	781,674	764,585
有形固定資産の取得による支出	△260,753	△464,507
有形固定資産の売却による収入	1,678	8,541
無形固定資産の取得による支出	△7,291	△16,377
投資不動産の取得による支出	△1,500	△930
投資有価証券の取得による支出	△4,970	△3,160
預り保証金の返還による支出	△120	-
預り保証金の受入による収入	3,621	10,250
貸付金の回収による収入	240	1,600
その他	△8,424	△7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,872	△472,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,000	△125,000
長期借入れによる収入	1,730,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△321,466	△915,030
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
自己株式の処分による収入	-	432,000
自己株式の取得による支出	△709,417	△233
リース債務の返済による支出	△165,657	△136,691
配当金の支払額	△32,162	△31,806
非支配株主への配当金の支払額	△1,695	△1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,602	△378,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549,355	△250,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,450	2,768,806
現金及び現金同等物の期末残高	2,768,806	2,518,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外損益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた83,707千円は、「保険解約返戻金」6,826千円、「その他」76,880千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート建造物の点検・調査、補修工事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査、補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業(注)3	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	15,644,696	3,599,830	1,644,190	450,206	338,712	—	21,677,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,764	5,040	—	18,382	8,009	△50,196	—
計	15,663,460	3,604,870	1,644,190	468,588	346,721	△50,196	21,677,636
セグメント利益	305,536	139,957	16,205	28,688	4,824	959	496,171
セグメント資産	10,828,520	3,346,194	1,938,939	392,368	564,308	1,419,950	18,490,281
その他の項目							
減価償却費	486,050	29,976	24,962	7,917	2,063	—	550,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	326,295	15,552	7,630	1,949	—	—	351,427

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,419,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,477,702千円及びセグメント間取引消去△57,752千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 平成28年10月3日付で株式会社熊本ヤマウを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より、コンクリート製品製造・販売事業に株式会社熊本ヤマウを含めております。

4. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,233,222	3,209,803	2,144,727	651,964	396,137	—	22,635,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,060	1,300	244	3,600	6,198	△14,404	—
計	16,236,283	3,211,103	2,144,972	655,564	402,335	△14,404	22,635,855
セグメント利益	293,798	23,595	72,273	94,416	6,468	10,630	501,183
セグメント資産	10,980,094	3,269,612	1,990,805	445,420	480,722	1,518,518	18,685,174
その他の項目							
減価償却費	505,382	28,006	19,592	1,308	2,076	—	556,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	590,097	19,782	16,736	194	2,287	—	629,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,518,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,529,456千円及びセグメント間取引消去△10,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	51,419	—	—	51,419	—	51,419
当期末残高	—	—	162,827	—	—	162,827	—	162,827

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	51,419	—	—	51,419	—	51,419
当期末残高	—	—	111,408	—	—	111,408	—	111,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	699.30円	777.81円
1株当たり当期純利益金額	82.97円	103.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	377,308	553,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	377,308	553,297
普通株式の期中平均株式数(株)	4,547,383	5,333,440

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,774,365	4,818,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	68,808	74,887
(うち非支配株主持分)	(68,808)	(74,887)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,705,557	4,743,280
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,298,928	6,098,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。